

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	一般高齢者介護予防事業（介護予防普及啓発事業）			
担当課係名	包括支援センター	係	作成者	伊藤静子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 53
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実		
	主要施策	高齢者介護予防の推進、介護サービスの確保		
予算費目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	9 目 包括支援センター費
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	介護保険法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	65歳以上の高齢者を対象とする、自主的な活動支援。 (要支援・要介護認定を受けていない者)
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	住み慣れた地域で自立した日常生活が営める元気高齢者を多くしていく。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	自主的な教室参加して、体を動かしたり、ゲームなど行い「寝たきりにならない」「認知症にならない」介護を要しない心と身体をつくる。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	参加者数	目標	人	2,428	2,327	2,406
			実績	人	2,754	2,688	2,199
			達成度	%	113.4%	115.5%	91.4%
	成果指標	改善者数	目標	人	2,754	2,688	2,199
			実績	人	2,754	2,688	2,199
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			1,047	1,285	1,091	
	人 件 費 (B)			8,071	7,925	8,057	
	職 員 数			1.00	1.00	1.00	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			9,118	9,210	9,148	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			9,118	9,210	9,148
		一 般 財 源			0	0	0
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)			3,311	3,426	4,160	
	市民1人当たりのコスト(円)			290	297	299	

【事務事業の今までの成果】

高齢者が自発的に取組み、日常生活の中に介護予防を取り入れ継続していくことにより貢献度は高い。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	専門スタッフのいる民間委託が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	参加者には大好評である。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	高齢者が増加しつつあるので、身近な生活圏域の中で参加ができる企画が必要である。 さらに、日常生活の中で継続できる支援が必要である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

地域の実情を把握し、高齢者が参加しやすい、より小さな生活圏域での事業を企画していく。
他機関（社会福祉協議会・公民館・保健課）とタイアップして、日常生活の中で継続していく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	高齢化が進む中、高齢者自らが介護予防に取り組む活動支援は必要であり、今後も事業を推進していく必要があると考えます。

